様式１〔申し合わせ事項〕　【委員会、全協：共通様式】

令和　4　年 10 月 19 日

東員町議会議長

三宅耕三　　様

東員町議会

大崎昭一

研　修　報　告　書

研修期間	令和　4　年 10 月 13　日（木） ～　　月　　日（　）【　1　日間】
研修（視察）先	玉城町社会福祉協議会
目的（テーマ等）	元気バスの運行管理と地域社会福祉への取り組みについて オンデマンド方式による「元気バス」の導入背景
参加議員名 （複数の場合）	南部豊議員、片松雅弘議員、水谷善和議員、大谷勝治議員、 伊藤治雄議員
資料添付の有無	有　・　(無)

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

〔議員氏名：　　大崎昭一　　〕

研修概要、内容、所感

総務建設常任委員会は１０月１３日、三重県玉城町社会福祉協議会へ研修に行きました。玉城町は総面積４０．９１㎡、地形は概ね平坦で豊かな田園、気象条件は積雪は少なく、比較的温暖で農産物栽培に適しています。公共交通機関は JR 参宮線で松阪駅から町内唯一の田丸駅へ約２０分、田丸駅から役場へはバスで約３分です。東員町からは高速道路利用で約１時間２０分の道のりです。人口は約１万５千人、世帯数５８００戸です。

〈研修テーマ＞

「元気バスの運行管理と地域福祉へのとりくみについて」

＜研修内容＞

「玉城町元気バス」は玉城町社会福祉協議会が運営主体となり事業にあたっています。西野公啓（きみよし）事務局長がパワーポイント（グラフ・表・写真・文字などを視覚的にわかりやすく編集できるマイクロソフト社開発のもの）を活用して、「元気バス」導入に至る経緯、現在、これからを、説明いただきました。

１，　平成８年、民間路線バスの大幅縮小、翌年、２９人乗りマイクロバス２台で「無料」運行開始、路線数３ルート、運行便数１日１９便、年間利用者数約２万７千人、１便平均乗車数４．５人で、「からバス」「空気バス」呼ばれていた。

２，　「サービスを向上させたい」「予算はかけられない」中で議論を深め、「オンデマンド交通の導入」を図った。考え方の基本は「自宅送迎せず、路線を持たない乗り合いバス」とした。

３，　オンデマンド交通の社会的期待は大きいが、利用者→経路整理・配車→オペレータ・運転手の土地勘・経路生成能力が必要→遅延発生などの普及への課題も多く、課題解決が必要である。

４，「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金」の交付を受け（平成２１、２２、２３年度）、東京大学大学院と「元気バス」の実証実験を進め、＜アルゴリズム・クラウド形式・使いやすいインターフエイスが特徴＞のオンデマンド管理システムを採用した。

５，このシステム採用で、①利用者の会員登録　②利用料は無料　③運行範囲は町内　④デジタル機器に不慣れな利用者の代わりにオペレータが希望を入力する　⑤６０歳以上高齢者にスマートフォンを貸し出す、等の努力を重ねた。

６，登録者数１７１８人（H３１年３月時点）年齢分配率６５歳以上 73.3%、７５歳以上 61%で、高齢者の利用は増加をしている。

７，オンデマンド交通による住民の交友関係の広がりが確認された。

８，後期高齢者医療費の相関関係の検証は、外来医療費減少に良い傾向を見ることができる。

９，「元気バス」運営費約１８００万円には及ばないが、医療費削減、町民の健康長寿、フレイル予防という視点を大切にする観点から、オンデマンド交通への切り替えは玉城町において有効であったと結論付けられた。

１０，「元気づくりシステム導入による効果と期待」「新しい総合事業との連携」との視点が行政全般において多角的に政策化していくことを大切にした。

１１，高齢者が寝たきりや、認知症になってからでは遅い。そうならないために地域交通重視を全庁的に位置付けた。

１２，一般介護予防事業の中に、元気な高齢者、就業意欲向上、生涯現役の元気づくりシステムを位置づける、その一つとして、気軽に、無料で地域へ出ることのできるシステムとしての「元気バス」を位置づけている。

１３，「元気バス」の利活用は、①利用者登録制で、高齢者の見守りができる。②「おせっかい」なシステムの逆転発想を大切にする。そうした熱意で議論を深めた。

１４，「地域ケア会議」を設けている。これは、「地域交通」「住民福祉」「医療費削減」など、重層的に位置付けて玉城町を住んでよかったといえるまちづくりに寄与する取り組みをしている。

＜所管＞

本町にとっての地域公共交通としての課題は、オレンジバス、三岐鉄道北勢線、三重交通路線バスがあり、いずれも、利用者数促進・収益向上が焦眉の課題であり、議論の課題として、「赤字運行をこのまま続け、税金を無駄遣いしていいのか」になっているが、採算的観点からだけでなく、地域公共交通の役割について、行政は何をすべきか、原点は何かを、考えるべきと学びました。

「赤字だから廃止ありき」という結論を導き出す前に、町民が外出しやすい、したくなるまちづくり、とりわけ高齢者が、家に閉じこもらない、健康長寿のまちづくりをオレンジバス、北勢線を管轄する政策課、福祉関係を管轄する健康長寿課などが重層的に取り組む必要性を痛感しました。

私も議会人としてさらに調査勉強して今回の研修で学んだ視点で問題解決にあたります。

「町民に役立つ施策を作るためには行政はその熱意を持つ、議長もその施策を理解していただいている」との事務局長の言葉が印象に残りました。